

一 般 会 計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和8年9月7日

豊能町長 上 浦 登

令和7年度一般会計歳入歳出決算について

令和7年度の一般会計歳入は11,907,473,616円で、前年度に比べ2,959,199,736円、33.1%の増、歳出は10,996,613,599円で、前年度に比べ2,617,972,913円、31.2%の増となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額141,142,720円を差し引いた実質収支は、769,717,297円で、前年度に比べ248,710,311円、47.7%の増となっています。また、経常収支比率は90.2%となり、令和6年度（96.4%）と比べて6.2ポイントの減となりました。これは、経常経費の減および経常一般財源の増により、計算式の分子が減少し、分母が増加したこと等によるものです。

歳入については、地方税は定額減税措置終了による個人住民税の増などにより 105,494 千円の増、地方交付税は普通交付税の増により 213,133 千円の増となっています。

その他の歳入では、国庫支出金が小中一貫校施設整備にかかる負担金や補助金の増などにより、830,424 千円の増となっています。また、繰入金は、財政調整基金繰入金の増により 36,540 千円の増、町債は、小中一貫校施設整備にかかる起債の増などにより 1,786,622 千円の増となっています。

歳出は、会計年度任用職員の報酬改定等により報酬が 42,890 千円増となりましたが、退職手当が昨年度より減少したことにより、職員手当は 31,807 千円の減となりました。また、小中一貫校施設整備等により工事請負費が 2,275,848 千円の増、豊能郡環境施設組合負担金の増等により負担金補助及び交付金は 91,884 千円の増となっています。扶助費は障害者自立支援事業や児童手当の増により 122,095 千円の増となっています。

結果として、令和 7 年度の実質収支は 769,717 千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、「豊能町新たな行財政改革推進計画」の推進や、公共施設の再編を行うことで経常的費用を削減し、将来的に基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指していきます。

決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	3	4	5	6	7
歳入総額	8,520,742	8,817,926	7,938,573	8,948,274	11,907,474
町税	1,696,049	1,705,297	1,687,608	1,564,818	1,670,312
地方交付税	2,831,294	2,872,735	3,071,146	3,112,027	3,325,160
普通交付税	2,594,494	2,620,116	2,834,604	2,874,528	3,103,633
繰入金	375,552	276,026	228,115	501,430	537,970
基金繰入金	375,552	276,026	228,115	501,430	537,970
町債	686,312	303,458	229,991	615,978	2,402,600
臨時財政対策債	275,886	72,758	32,691	14,778	0
歳出総額	7,879,686	8,339,185	7,362,274	8,378,641	10,996,614
報酬	322,786	334,616	350,705	371,157	414,047
給料	648,150	636,621	630,333	639,967	636,780
職員手当	631,452	562,910	484,214	648,933	617,126
退職手当	157,406	115,937	29,368	151,547	61,976
共済費	260,976	258,375	253,093	263,506	281,208
需用費	226,822	230,043	213,149	223,635	227,793
委託料	1,040,934	1,395,557	965,334	955,695	955,468
工事請負費	763,632	545,478	203,365	679,650	2,955,498
負担金補助及び交付金	1,302,722	1,486,661	1,396,544	1,631,071	1,722,955
扶助費	780,418	692,717	644,674	743,557	865,652
償還金利子及び割引料	650,163	761,661	675,152	682,623	608,167
積立金	301,297	483,355	489,799	488,130	539,111
繰出金	668,129	695,024	784,187	787,428	761,788
形式収支	641,056	478,741	576,299	569,633	910,860
翌年度繰越財源	235,953	130,493	137,245	48,626	141,143
実質収支	405,103	348,248	439,054	521,007	769,717
基金残高（貸付金除く）	2,148,402	2,355,732	2,542,216	2,528,916	2,530,057

※基金残高は、5月31日（出納閉鎖）時点の積立基金の額です。（決算書の基金残高は3月31日時点の額です。）

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

歳入について

町税は定額減税措置終了による個人住民税の増により、前年度より105,494千円の増となりましたが、依然として減少傾向が続いています。

普通交付税は、臨時経済対策費等の追加交付等により、前年度の臨時財政対策債を含めた額と比較して214,317千円の増となりました。なお今年度は臨時財政対策債の発行はありませんでした。

町債は、小中一貫校施設整備などにより、前年度より1,786,622千円の増となりました。

歳出について

人件費は、退職手当は減となったが、会計年度任用職員の報酬改定や地域手当、期末勤勉手当の増により、前年度より25,598千円の増となりました。

工事請負費は、小中一貫校施設整備により、2,275,848千円の増となりました。

負担金補助及び交付金は、豊能郡環境施設組合負担金等の増により、前年度より91,884千円の増となりました。

積立金は、財政調整基金へ積立てた前年度繰越金等の増により、50,981千円の増となりました。

繰出金は、介護保険特別会計事業勘定への繰出金が増となった一方、下水道事業等への繰出金が減となったことにより、25,640千円の減となりました。

基金について

基金残高は、財政調整基金や町債管理基金の積立てが取崩しを上回ったことなどにより1,141千円の増となりました。

歳入の概要

(円)

	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度決算額
町税	1,696,048,736	1,705,297,423	1,687,608,174	1,564,817,922	1,670,312,280
町民税(個人)	968,952,659	966,630,803	950,051,705	834,313,525	932,190,226
町民税(法人)	41,656,200	38,832,167	39,810,900	36,513,800	39,199,800
固定資産税	597,636,090	609,121,824	607,418,590	604,041,200	609,666,075
軽自動車税	39,377,100	41,143,800	41,658,400	43,514,900	45,209,900
町たばこ税	48,426,687	49,568,829	48,668,579	46,434,497	44,046,279
地方譲与税	58,565,000	59,366,000	59,788,000	61,204,000	62,016,000
地方揮発油譲与税	14,026,000	13,410,000	13,443,000	13,222,000	12,513,000
自動車重量譲与税	40,106,000	40,140,000	40,529,000	40,464,000	41,581,000
森林環境譲与税	4,433,000	5,816,000	5,816,000	7,518,000	7,922,000
交付金	457,823,382	445,558,749	468,410,111	514,216,380	557,073,609
利子割交付金	3,008,000	2,545,000	2,297,000	2,770,000	6,668,000
配当割交付金	23,558,000	21,095,000	22,825,000	30,547,000	29,714,000
株式等譲渡所得割交付金	26,281,000	14,961,000	24,359,000	39,952,000	44,972,000
法人事業税交付金	7,039,000	12,704,000	20,417,000	22,272,000	23,753,000
地方消費税交付金	379,451,000	373,798,000	374,956,000	395,570,000	427,185,000
ゴルフ場利用税交付金	7,286,382	7,539,988	7,659,136	7,460,380	7,880,645
自動車取得税交付金	0	417,761	691,975	0	0
環境性能割交付金	11,200,000	12,498,000	15,205,000	15,645,000	16,900,964
地方特例交付金	19,528,000	8,762,000	18,660,000	96,838,000	13,374,000
地方特例交付金	10,077,000	7,358,000	7,940,000	87,697,000	7,523,000
その他交付金	9,451,000	1,404,000	10,720,000	9,141,000	5,851,000
地方交付税	2,831,294,000	2,872,735,000	3,071,146,000	3,112,027,000	3,325,160,000
普通交付税	2,594,494,000	2,620,116,000	2,834,604,000	2,874,528,000	3,103,633,000
特別交付税	236,800,000	252,619,000	236,542,000	237,499,000	221,527,000
交通安全対策特別交付金	2,756,000	2,467,000	2,223,000	2,116,000	2,034,000
分担金及び負担金	44,243,514	38,556,815	45,787,397	42,178,471	42,293,512
使用料及び手数料	50,180,829	52,972,424	52,395,705	54,718,002	54,367,344
国庫支出金	1,409,928,014	1,724,280,784	987,929,125	1,122,564,222	1,952,988,498
府支出金	483,879,057	482,223,128	502,815,506	509,980,608	606,073,628
財産収入	4,916,468	4,967,819	7,377,897	16,438,953	17,357,028
寄附金	25,431,869	77,193,940	13,720,730	11,881,560	12,199,570
繰入金	375,552,000	276,026,000	228,115,184	501,429,855	537,969,696
基金繰入金	375,552,000	276,026,000	228,115,184	501,429,855	537,969,696
特別会計繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	288,197,432	641,056,532	478,740,895	576,298,444	569,633,194
諸収入	86,086,514	123,004,366	83,863,996	145,586,463	82,021,257
町債	686,312,000	303,458,000	229,991,000	615,978,000	2,402,600,000
うち臨時財政対策債	275,886,000	72,758,000	32,691,000	14,778,000	0
計	8,520,742,815	8,817,925,980	7,938,572,720	8,948,273,880	11,907,473,616

・ 町税は、全体で105,494千円の増となっています。定額減税措置終了による個人住民税の増(97,877千円)が主なものです。

・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。

全体で812千円の増となっています。

・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。地方消費税

交付金が31,615千円、株式等譲渡所得割交付金が5,020千円の増となり、全体で42,857千円の増となっています。

・ 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除にかかる減収補填として交付されるもので

今年度は定額減税措置の終了により83,464千円の減となっています。

・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の

算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。

普通交付税は229,105千円の増、特別交付税は15,972千円の減となっています。

・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の

基準により配分されるものです。82千円の減となっています。

・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。

全体で115千円の増となっています。

・ 使用料及び手数料は、351千円の減となっています。

・ 国庫支出金は、小中一貫校施設整備に係る及び国庫補助金の増などにより830,424千円の増となっています。

・ 府支出金は、公立学校情報機器整備事業に係る府補助金の増などにより、96,093千円の増となっています。

・ 財産収入は、918千円の増となっています。

・ 寄附金は、318千円の増となっています。

・ 繰入金は、各基金、特別会計などからの繰入金です。財政調整基金繰入金500,000千円が主なものとなっています。

ふるさとづくり基金繰入金は14,865千円で、充当した事業は下記のとおりです。

○ふるさと寄附促進事業 4,321千円

○義務教育学校備品整備事業 10,000千円

○豊能町立小中学校記念事業補助金交付事業 544千円

・ 繰越金は、前年度の繰越金であり6,665千円の減となっています。

・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より63,565千円の減となっています。これは、弁償金の減

などによるものです。

・ 町債は小中一貫校施設整備にかかる起債の増などにより、1,786,622千円の増となっています。

令和7年度起債事業一覧（特別会計借入分を含む）

（単位：千円，％）

事業区分	事業名	起債対象 事業費	財 源 内 訳				資 金 内 訳		借入利率
			国府支出金	地方債	その他	一般財源			
衛生債	上水道補助事業債	29,500	0	29,500	0	0	財政融資資金	29,500	2.000
	一般廃棄物最終処分施設設置整備事業債	228,000	0	228,800	0	0	地方公共団体金融機構	177,700	3.300
							財政融資資金	51,100	2.300
農業水産業債	農地中間管理機構関連農地整備事業債	27,796	0	27,700	0	96	財政融資資金	23,800	2.300
							財政融資資金	3,900	2.000
土木債	橋梁長寿命化等事業債	27,484	14,371	13,100	0	13	財政融資資金	9,800	2.300
	道路舗装事業債	26,917	4,988	21,100	0	829	地方公共団体金融機構	3,300	2.300
							財政融資資金	14,600	2.300
	道路路肩舗装事業債	9,077	0	8,100	0	977	地方公共団体金融機構	8,100	2.100
	通学路等交通安全整備事業債	3,190	0	3,100	0	90	財政融資資金	3,100	2.300
消防債	消防署車両更新事業債	50,029	0	49,000	0	1,029	大阪府市町村振興協会	49,000	1.400
	消防緊急デジタル無線更新事業債	150,939	0	150,900	0	39	大阪府市町村振興協会	150,900	1.800
教育債	通学費補助事業債	8,100	0	4,000	0	4,100	地方公共団体金融機構	4,000	2.300
	小中学校情報機器等更新事業債	52,703	30,983	19,500	0	2,220	大阪府市町村振興協会	19,500	1.400
	小中一貫校施設整備事業債	2,828,564	1,039,608	1,776,700	0	12,256	財政融資資金	1,125,100	2.800
							地方公共団体金融機構	533,400	2.800
							大阪府市町村施設整備資金貸付金	108,200	3.100
							財政融資資金	10,000	2.000
	義務教育学校スクールバス整備事業債	9,559	0	9,500	0	59	財政融資資金	9,100	2.300
							地方公共団体金融機構	400	1.700
	小中学校一貫校ICタグ配信サービス機器設置事業債	1,861	0	1,600	0	261	大阪府市町村振興協会	1,600	1.400
	体育施設整備事業債	58,148	0	54,600	0	3,548	地方公共団体金融機構	26,700	2.500
							地方公共団体金融機構	26,500	3.300
ユ－ベルホール改修事業債	ユ－ベルホール改修事業債	1,870	0	1,600	0	270	地方公共団体金融機構	1,600	3.300
							地方公共団体金融機構	1,400	2.300
商工債	指定沿道賑わい創出支援事業債	5,299	0	3,800	0	1,499	地方公共団体金融機構	3,800	2.300
一般会計合計		3,519,036	1,089,950	2,402,600	0	27,286			

＊（注）臨時財政対策債は、借入額を起債対象事業費として記載しています。

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 276,987千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 2,213,604千円

（単位：千円）

事業名			令和7年度 決算額	財 源 内 訳					
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	1	障害者福祉事業	582,821	303,061	135,203	0	0	29,863	114,694
	2	高齢者福祉事業	37,483	661	420	0	5,391	6,408	24,603
	3	児童福祉事業	278,795	164,533	20,622	0	4,650	18,385	70,605
	4	医療費助成事業	83,241	0	32,600	0	5	10,460	40,176
	5	その他の社会福祉事業	39,496	21	19,758	0	3,816	3,285	12,616
	小 計		1,021,836	468,276	208,603	0	13,862	68,401	262,694
社会保険	1	国民健康保険事業	172,815	24,872	73,296	0	0	15,421	59,226
	2	介護保険事業	360,784	9,175	4,530	0	0	71,703	275,376
	3	後期高齢者医療事業	478,353	0	59,844	0	0	86,459	332,050
	小 計		1,011,952	34,047	137,670	0	0	173,583	666,652
保健衛生	1	健康増進事業	65,221	5,990	1,971	0	964	11,629	44,667
	2	予防接種事業	80,984	110	47	0	1,297	16,430	63,100
	3	診療所事業	32,000	0	0	0	0	6,611	25,389
	4	その他の医療関係事業	1,611	0	0	0	0	333	1,278
	小 計		179,816	6,100	2,018	0	2,261	35,003	134,434
合 計			2,213,604	508,423	348,291	0	16,123	276,987	1,063,780

※地方消費税交付金の令和7年度決算額は427,185千円、うち社会保障財源化分は276,987千円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況（一般会計 積立取崩型基金）

（単位：円）

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	ふるさとづくり 基金	公共施設 整備基金	文化振興 基金	旧吉川 財産区基金	森林環境 譲与税基金
R06決算書記載額	R07. 3. 31現在	1, 736, 989, 175	93, 200, 806	338, 570, 770	135, 655, 189	177, 373, 857	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 898, 200
R06出納整理期間中異動 (R07. 4. 1～R08. 5. 31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R06決算額（基金残高）	R07. 5. 31現在	1, 736, 989, 175	93, 200, 806	338, 570, 770	135, 655, 189	177, 373, 857	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 898, 200
R07年度中異動 (R07. 6. 1～R08. 3. 31)	積立	510, 052, 384	18, 104, 000	72, 841	10, 881, 560	201	0	0	0
	取崩し	500, 000, 000	0	23, 105, 247	14, 864, 449				
R07決算書記載額	R08. 3. 31現在	1, 747, 041, 559	111, 304, 806	315, 538, 364	131, 672, 300	177, 374, 058	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 898, 200
R07出納整理期間中異動 (R08. 4. 1～R08. 5. 31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R07決算額（基金残高）	R08. 5. 31現在	1, 747, 041, 559	111, 304, 806	315, 538, 364	131, 672, 300	177, 374, 058	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 898, 200

地方債現在高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度 発 行 額	令和 7 年度元利償還金			令和 7 年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
1. 公共事業等債	106,253	7,800	11,964	417	12,381	102,089
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	19,400	0	139	173	312	19,261
3. 災害復旧事業債	101,363	0	15,630	161	15,791	85,733
4. (旧) 緊急防災・減災事業債	16,914	0	1,303	232	1,535	15,611
5. 全国防災事業債	53,640	0	3,162	240	3,402	50,478
6. 教育・福祉施設等整備事業債	364,100	1,085,600	46,480	4,627	51,107	1,403,220
（1）学校教育施設等整備事業債	348,448	1,085,600	36,296	4,484	40,780	1,397,752
（2）社会福祉施設整備事業債	2,199	0	2,199	35	2,234	0
（3）一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
（4）一般補助施設整備等事業債	13,453	0	7,985	108	8,093	5,468
（5）施設整備事業債（一般財源化分）	0	0	0	0	0	0
7. 一般単独事業債	845,362	255,800	93,050	4,358	97,408	1,008,112
うち防災対策事業債	17,351	0	6,150	1	6,151	11,201
うち地方道路等整備事業債	8,400	0	1,039	24	1,063	7,361
うち(新) 緊急防災・減災事業債	340,165	199,900	63,043	1,205	64,248	477,022
うち公共施設等適正管理推進事業債	256,710	34,800	12,125	1,394	13,519	279,385
うち緊急自然災害防止対策事業債	106,967	0	9,628	429	10,057	97,339
うちデジタル活用推進事業債	0	21,100	0	0	0	21,100
8. 過疎対策事業債	536,200	905,700	0	6,241	6,241	1,441,900
9. 財源対策債	83,110	39,500	9,634	718	10,352	112,976
10. 減収補てん債	10,732	0	668	6	674	10,064
11. 都道府県貸付金	90,164	108,200	10,070	1,741	11,811	188,294
12. 減税補てん債	6,519	0	5,198	4	5,202	1,321
13. 臨時財政対策債	2,976,204	0	338,729	8,054	346,783	2,637,475
14. その他	6,110	0	3,075	59	3,134	3,035
合 計	5,216,071	2,402,600	539,102	27,031	566,133	7,079,569

※借換債除く
※端数調整あり

豊能町過疎地域持続的発展計画における目標値の進捗状況（1/2）

項目	担当課	目 標	基準値 (令和3年度)	進捗状況 (令和4年度)	進捗状況 (令和5年度)	進捗状況 (令和6年度)	進捗状況 (令和7年度)	目標値 (令和7年度)	備 考
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	総合政策課	社会増減がゼロ以上 (転入者≧転出者)	▲32人	▲89人	▲67人	▲128人	▲75人	±0人	
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	総合政策課	ふるさと寄附金額（企業版ふるさと納税含む）	25,305,000円	76,383,455円	13,720,730円	11,835,000円	11,194,100円	50,000,000円	
第3章 産業の振興	農林商工課	営農法人数	12法人	13法人	11法人	10法人	12法人	15法人	
第3章 産業の振興	農林商工課	ほ場整備面積	132.6ha	132.6ha	132.6ha	132.6ha	132.6ha	165.6ha	
第3章 産業の振興	農林商工課	事業所数（令和3年経済センサス活動調査 公務除く）	377事業所 (275法人)	— (289法人)	— (290法人)	— (293法人)	— (297法人)	400事業所	経済センサスは5年に1度の調査のため、参考として「課税状況調」の法人均等割納税義務者数を掲載
第4章 地域における情報化	住民人権課	マイナンバーカード交付率	50.00%	71.98%	81.20%	90.53%	107.76%	60.00%	
第4章 地域における情報化	総合政策課	とよのんコンシェルジュ（スマートシティアプリ）登録者数	900人	2,190人	3,878人	4,215人	4,514人	4,000人	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	建設課	道路舗装修繕計画書（令和元年）に基づいた舗装修繕率	23.2% (1,165m)	34.7% (1,745m)	39.3% (1,975m)	44.9% (2,255m)	50.2% (2,520m)	86.1% (4,320m)	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	建設課	橋梁長寿命化計画（令和2年）に基づいた橋梁補修率	36.3%（4橋）	36.3%（4橋）	36.3%（4橋）	36.3%（4橋）	54.5%（6橋）	54.5%（6橋）	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	総合政策課	阪急バス実証実験利用者数（1日当たりの人数）	590人	470人	571人	614人	440人	900人	
第6章 生活環境の整備	建設課	下水道ストックマネジメント計画に基づく管路点検調査率	3.4% (約6km)	14.4% (約25km)	14.4% (約25km)	17.2% (約30km)	17.8% (約31km)	32.8% (約57km)	
第6章 生活環境の整備	環境課	リサイクル率（事業系資源化量を含まない）	29.70%	29.3%	28.7%	28.3%	27.0%	33.70%	

豊能町過疎地域持続的発展計画における目標値の進捗状況（2/2）

項目	担当課	目 標	基準値 (令和3年度)	進捗状況 (令和4年度)	進捗状況 (令和5年度)	進捗状況 (令和6年度)	進捗状況 (令和7年度)	目標値 (令和7年度)	備 考
第7章 子育て環境確保、高齢者等の保健/及び福祉の向上及び増進	健康増進課	子育て支援センター利用者数	919人/年	909人/年	2,530人/年	3,954人/年	3,473人/年	1,800人/年	
第7章 子育て環境確保、高齢者等の保健/及び福祉の向上及び増進	健康増進課	高齢者通いの場設置数	4か所	4か所	5か所	5か所	6か所	8か所	
第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	保険課	特定健診受診率	46.20%	49.10%	52.60%	51.00%	48.50%	60.00%	
第8章 医療の確保	健康増進課	医療機関数（医科）	12か所	12か所	10か所	10か所	9か所	12か所	
第8章 医療の確保	健康増進課	医療機関数（歯科）	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	
第9章 教育の振興	生涯学習課	図書館貸出冊数	162,266冊/年	184,986冊/年	191,047冊/年	188,325冊/年	178,925冊/年	183,107冊/年	
第9章 教育の振興	生涯学習課	図書館貸出人数	48,640人/年	50,695人/年	60,375人/年	60,707人/年	58,596人/年	60,113人/年	
第9章 教育の振興	生涯学習課	スポーツセンターシートス利用者数	123,010人/年	158,279人/年	162,036人/年	162,634人/年	161,840人/年	172,656人/年	
第10章 集落の整備	総務課	自主防災組織件数	9団体	9団体	9団体	9団体	9団体	14団体	
第11章 地域文化の振興等	生涯学習課	郷土資料館来館者数	350人/年	253人/年	349人/年	238人/年	303人/年	482人/年	
第12章 再生可能エネルギーの利用の促進	総合政策課	再生可能エネルギー設備の導入件数	0件	0件	0件	0件	0件	1件	
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	行財政課	財政調整基金残高	1,429,212千円	1,324,716千円	1,531,684千円	1,744,239千円	1,736,989千円	1,000,000千円	
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	行財政課	経常収支比率	99.80%	90.50%	97.20%	92.00%	96.40%	95.00%	

